



2021.11.18

No.90

芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312

<http://ashiya9.web.fc2.com/>

改憲勢力増長に「改憲許さず」の声 更に大きく！

衆議院選挙が終わった。野党共闘の成果は相応にはあったものの、全体としてみれば各メディア事前予想と大きく食い違い、自民の議席数は小幅減少にとどまり、逆に立憲野党は総じて減少し、大変残念な結果に終わった。そんな中、日本維新の会が大幅に議席を増やした。

選挙期間中、外交・安全保障は少し議論にはなったが、「憲法」については全くと言っていいほど言及されることがなかった。選挙が終わった途端、11月1日の記者会見で岸田首相は「党是である憲法改正に向け、精力的に取り組む。与野党の枠を超え、3分の2以上の賛成を得られるよう議論を深める。総裁任期中に憲法改正に目途をつけたい」と改憲に意欲を示した。更に翌2日には維新の松井代表が「衆院では自公維で3分の2を越えた。次期参院選と同時に国民投票を」と表明した。維新は選挙公約には「憲法改正に正面から挑む」と明記してはいたが、選挙期間中は「身を切る改革」一辺倒。「改憲」について全く言及していなかったにもかかわらず、権力を抑制するという憲法の本質を無視して一方的に期間を区切って改憲を行うべきとする維新は、与党の補完勢力に過ぎないことを如実に暴露している。議席を4倍に増やした勢いを背景に、国民投票に一気になだれ込みたい考えだ。さらに自民党の茂木新幹事長も「改憲については維新を含めてさまざまな政党とも議論をかさねていきたい」と述べており、改憲に対する様々な動きについてはよく注意をしていかなければならない。

平和外交に力を尽くすべき

選挙公約といえば、自民・維新ともに防衛力強化のため防衛費増額を強調。敵基地攻撃論にも積極姿勢だが、敵基地攻撃論は時代遅れ。抑止力を持つという発想は、半世紀前の米ソでやってきた核兵器による抑止論と変わらない。ミサイル発射を行う北朝鮮や緊張高まる台湾海峡などに踊らされることなく、冷静に「幅のある外交を基軸とした平和実現」に力を尽くすことが必要。

歴史を振りかえれば近現代の日本は2回、全く新しい制度作りに成功している。1つは明治維新であり、2つ目は敗戦後の経済復興を中心とした社会制度の変革。維新から敗戦までが77年、来年は敗戦からちょうど同じ77年にあたる。いずれもリーダー層の交代とセットだった。その意味でも、来る2022年は過去の残像と決別し、新しい国家像を示す頃合いではないだろうか。 (片岡 隆 記)

